

直近の世論調査から－2015. 6. 7(野党…民主と共産がステップアップ)

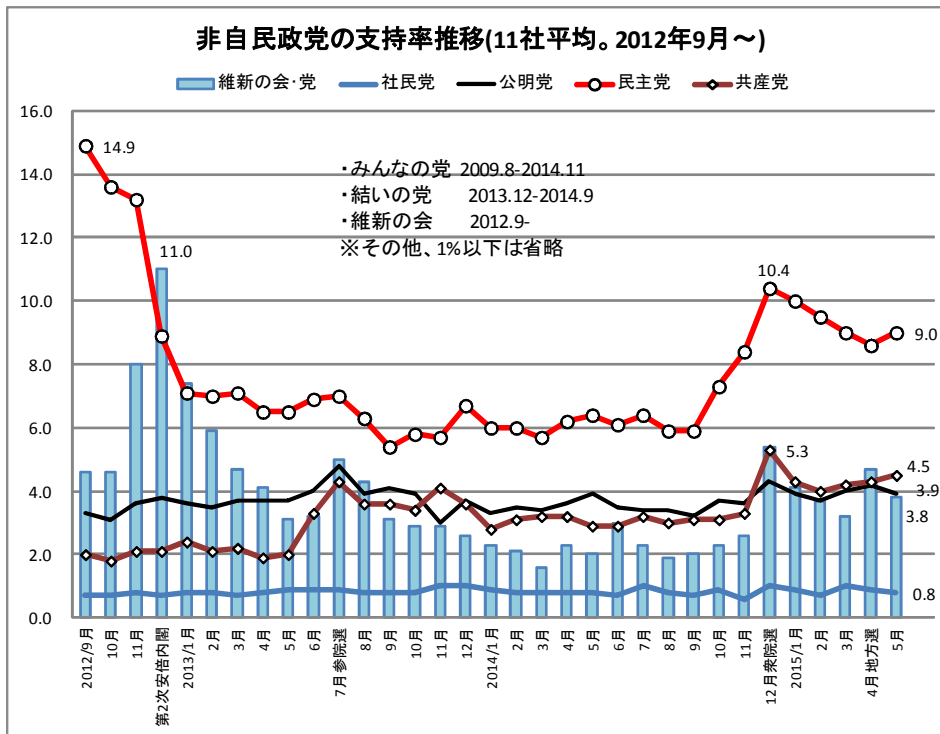
1. 5月の内閣支持率は49.4%(-0.4)、政党支持率自民は37.6%(+0.6)、民主が9.0%(+0.4)

①内閣の支持率は49.4%(前月比▼0.4%)と今月もほとんど変化がない、自民は37.6%でこれも+0.6%ですこしだけ上昇。民主党は9.0%(+0.4%)で、衆院選挙のあった12月に10.4%

内閣支持率	政党支持率										
	5月	支持	不支持	自民	民主	公明	共産	社民	維新	生活	次世代
日経5.25	50	36	43	11	4	5	1	5	0	0	27
毎日5.25	45	36	32	8	5	4	0	5	1	0	35
読売5.11	58	32	43	10	4	4	1	2	0	0	35
朝日5.19	45	32	39	7	3	4	0	3	0	0	33
共同6.1	49.9	38.0	38.4	9.1	3.9	4.7	1.2	5.4	0.2	0.0	35.9
時事5.15	48.0	30.7	23.2	5.4	3.2	3.6	0.8	2.2	0.3	0.1	59.4
NHK5.11	51	32	37.5	7.8	5.3	3.5	0.8	2.0	0.2	0.0	34.7
JNN5.11	55.3	43.6	30.7	7.2	3.4	4.5	0.5	2.3	0.3	0.2	45.8
ANN6.1	44.3	33.8	46.0	12.4	2.6	6.1	1.5	3.9	0.7	0.2	26.6
FNN5.25	53.7	34.5	39.3	9.3	4.6	4.1	0.6	7.3	0.6	0.5	31.5
NNN5.17	43.5	37.7	41.0	11.7	3.7	6.3	1.5	3.6	0.4	0.3	27.3
平均	49.4	35.1	37.6	9.0	3.9	4.5	0.8	3.8	0.3	0.1	35.6

に上がったものの、その後は下がり気味だったのだが、すこしだけ持ち直した形になった。内閣支持率と自民党の支持率を含めたグラフだと、野党の微妙な変化が見えにくいので、今回は主な野党(公明を入れた非自民政党)だけの支持率のグラフを描いてみたのが次の図だ。

②民主党は2012年12月衆院選で政権の座を追われて以降、ほぼ6%-7%ラインにへばり



つくように支持率は推移してきた。2013年7月の参院選時でも特に支持率の変化は見せなかったのだが、昨年12月の衆院選を境に10.4%へとステップアップした形となっており、今月は9.0%に落ち着いている。

維新の会・党は発足した2012年9月は4.6%だったが、政権再交代のあったその年の12月には存在感が高まり11.0%と、民主党を上回った。しかしこれがピークだった。参院選挙で一時的に持ち直した形になって、結いの党の合流でもう一度すこしだけ厚みを増したのだが、5月は3.8%とふるわない。最近注目を浴びているのは共産党(5月は4.5%)だが、

よく見てみると、2013年参院選で2%から4%にステップアップした。それ以前は、ズーッと2%前後(たまに3%程度)の支持率だった。昨年の衆院選でもまたすこしアップしている。沖縄基地問題で「一点共闘」路線に踏み込んで以来、「オール北海道」「オール大阪」などを強調し、良心的保守との共闘を掲げ、無党派などの一部を取り込むことに成功してきているようだ。共産党が4%～5%レベルの支持を集めたのは、過去にさかのぼって調べてみると、自社さ連立が形骸化する96年4月頃から小泉内閣が登場する2001年4月頃にも同様の「わずかに上昇」する現象が見られた。それ以来の現象だが、いつまで続くのか…。

3. 安全保障法制…憲法学者から思わぬレッドカード

③ 6月4日の衆院憲法審査会は与野党推薦の憲法学者3氏を参考人として招き、立憲主義

集団的自衛権の安保法制化に				戦後70年談話に侵略・反省の言葉を				普天間－辺野古への移設に			
		賛成	反対			使うべき	そう思わない			賛成	反対
NNN5.17		26.3	55.2	読売5.11		44	39	JNN5.11		39	43
朝日5.19		33	43	NNN5.17		44.3	36.2	読売5.11		43	42
読売5.11		46	41	日経5.25		37	38	日経5.25		33	48
毎日5.25		34	53	共同6.1		54.5		ANN6.1		34	43
日経5.25		25	55	5月3社平均		45.0	37.7	平均		37.3	44.0
共同6.1		35.4	47.6	4月読売		54	30	普天間－翁長知事の対応を			
ANN6.1		24	45	3月5社平均		45.3	33.5			支持する	支持しない
5月5社平均		32.0	48.5	2月3社平均		49.2	33.9	JNN5.11		48	37
4月2社平均		34.5	51.0					普天間－辺野古沖の工事はどうする			
3月6社平均		33.4	49.5	NNN5.17		★70年談話で何を強調すべき?		作業停止		作業を進める	
2月3社平均		41.9	43.5	・今後の日本の国際的取り組み		30.0		共同6.1		49.6 37.2	
安保法制の内容について理解してるか				・大戦の反省				安倍内閣の沖縄への対応を			
		理解してる	してない	・70年の平和国家としての歩み				41.3			
NHK5.11		45	49	米議会で安倍首相の演説				日中首脳会談で関係改善は			
FNN5.25		53.5	45.9			評価する	評価しない			進む	進まない
ANN6.1		42	56	読売5.11		67	20	NHK5.11		24	69
平均		46.8	50.3	毎日5.25		58	27	NNN5.17		24.7	56.1
政府の安保関連法案の説明は				FNN5.25		51.2	41.9	平均		24.4	62.6
		十分だ	十分でない	平均		58.7	29.6	AIB参加見送りの政府の判断は			
日経5.25		8	80			肯定	否定			適切だ	そう思わない
共同6.1		14.2	81.4	米議会で安保法制成立を約束したことを				読売5.11		73	12
ANN6.1		14	75			40	51	時事5.15		53.3	20.7
平均		12.1	78.8	NHK5.11		22.7	63.4	平均		63.2	16.4
自衛隊派遣の恒久法を制定することに				NNN5.17		31.4	57.2	韓国－明治産業革命遺産の登録に反対			
朝日5.19		30	54	平均		31.4	57.2	FNN5.25		19.3	73.0
米国の戦争に巻き込まれないとの首相説明				日米同盟強化の日米首脳会談を				理解する		できない	
		納得する	しない			評価する	評価しない	FNN5.25		19.3	73.0
日経5.25		15	73	NHK5.11		64	30	事故を起こしたオスプレイに不安を感じるか			
朝日5.19		19	68	読売5.11		70	19			感じる	感じない
ANN6.1		16	71	平均		67.0	24.5	FNN5.25		72.8	22.5
平均		16.7	70.7	日米同盟強化の安倍内閣の方針を							
集団的自衛権の安保法制化の今国会成立				NNN5.17		53.5	28.3	安保法制で自衛隊の軍事活動拡大			
		賛成	反対	日米ガイドラインの改定に				支持する		支持しない	
JNN5.11		35	50			賛成	反対	NNN5.17		32.6	53.9
読売5.11		34	48	NHK5.11		42	50	安保法制で自衛隊の後方支援拡大			
朝日5.19		23	60	JNN5.11		36	46	支持する		支持しない	
毎日5.25		32	54	朝日5.19		45	32	NNN5.17		54.9	31.9
FNN5.25		31.7	57.7	平均		41.0	42.7	自衛隊の後方支援を世界に拡大			
日経5.25		25	55					賛成		反対	
5月6社平均		30.1	54.1	離島防衛に米軍が協力することを確認				朝日5.19		29	53
4月4社平均		31.6	51.1			評価する	評価しない	自衛隊の海外での活動を拡大			
3月2社平均		34.8	53.6	朝日5.19		61	20	賛成		反対	
集団的自衛権の安保法制化の今国会成立方針に				日経5.25				41		44	
		今国会で成立	こだわらず	廃案に							
ANN6.1		13	71	11							

などをテーマに意見聴取と質疑を行ったが、集団的自衛権の行使容認について見解を問われた与党推薦の長谷部氏(早大)を含む3氏全員が「憲法違反だ」と明言した。記者会見で、菅官房長官は「全く違憲でないという著名な憲法学者もたくさんいる」と強がったが、「日本の憲法学者は何百人もいるが、(違憲ではないと言うのは)2、3人。(違憲とみるのが)学説上の常識であり、歴史的常識だ」(慶大・小林氏)と言い切られ、レッドカード。

この数ヶ月の調査結果を時系列的にまとめてみたが(前ページ)、集団的自衛権の安保法制化については、3月以降は賛成が3割強、反対派が5割。今国会で成立させることについては5割超の人が反対となっている。政府の説明にも8割が十分ではないと答えており、「絶対、戦争に巻き込まれることはない」という首相の説明にも7割は納得していない。④戦後70年談話についても、侵略・反省の言葉を「使うべきだ」とする声が「そう思わない」を抑えていたのだが、5月は41.8%と37.7%と拮抗した。これには米議会での安倍首相演説で「(戦後70年の)痛切な反省」という言葉を使ったことで反応を良くしているように思われる(「この程度で良いんじゃないか」ということなのだが…)。米議会での首相の演説は、日米同盟強化の方向性を含めて、おおむね肯定的にとらえているようだ。

その他普天間、日中関係、オスプレイ事故などの調査結果も照会してある。

3. 大阪都構想は僅差で否決…橋本市政治家引退表明で野党再編は

大阪都構想は住民投票で否決されたが			
	肯定的	否定的	
毎日5.25	36	42	
FNN5.25	39.6	46.4	
平均	37.8	44.2	
橋本市長は政治家を辞めると表明			
	妥当だ	すぐ辞任を	続けるべき
毎日5.25	37	8	40
	評価する	評価しない	
FNN5.25	58.1	36.2	
橋本市長は今後は			
	国会議員に	政治家引退	市長を継続
日経5.25	34	33	16
江田氏も責任を感じると辞任したが			
	評価する	評価しない	
FNN5.25	48.8	41.8	
代表に松野氏を選出したが			
	期待する	期待しない	
FNN5.25	30.8	54.0	
維新の党橋本代表引退で政界再編に			
	期待する	期待しない	
FNN5.25	44.2	50.9	
大阪都構想否決で、維新の党は取り組みは			
	是々非々で	野党再編へ	与党と連携
共同6.1	33.2	29.6	20.4

⑤地方選挙後、最大の政治焦点だった大阪都構想の是非を巡る住民投票は、5月17日、賛成が69万4844票、反対が70万5585票という僅差で否決された。この「否決」に対しては、良かった等の「肯定派」は37.8%、惜しかった等の「否定派」が44.2%という反応になっている。橋本市長は早速に政界引退を表明したが、彼の引退については(政治家を)「続けるべき」「(今後は)国会議員に」という声が相対的に多く出ている。この「惜しい」とする反応が、大阪都構想否決に対する「否定的」反応にも影響しているのかもしれない。

いずれにせよ、橋本引退で維新の党は実質的に分解状態が加速していくことが必至で、新代表の松野氏も「年内をメドに、100人以上の規模で野党の再編・新党をめざす」と表明している。

ただしこの野党再編には「期待する」44.2%、「期待しない」50.9%となっており、そう簡単には事態

は進みそうにはない。

4. 原発再稼働、その他

⑥5月は、再稼働が見込まれる関西電力高浜原子力発電所3・4号機と九州電力川内原発1

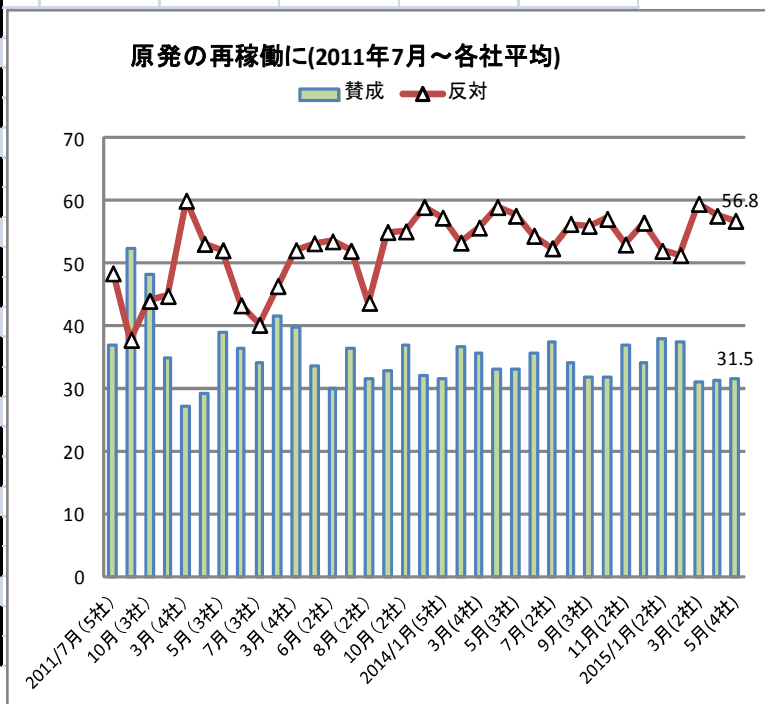
・2号機の再稼働差し止め仮処分申請について、対極的な司法判断が下された。しかし世論は、再稼働については反対基調が強く、福島事故1年目の2012年3月以降は、反対が賛成を上回ってきている。5月も4社の平均で、再稼働に賛成は31.5%、反対が56.8%となっている。政府の意図に反して、依然として脱原発の世論は定着している。

政府は、2014年4月のエネルギー基本計画で、まず脱原発の革新的エネルギー・環境戦略を明確に否定した。そして今年4月、経産省は、2030年まで「原発の割合を20%～22%とする」方向性を提起した。今年中には原発の再稼働を実現させた上で、2年後のエネルギー基本計画の改定では、いよいよ新增設やリプレースを打ち出すというのが規定方針だ。

その他、5月に出された主な調査項目も紹介してあるので参照されたい。

原発の再稼働に			原発は今後どうする				
	賛成	反対		直ちにゼロ	漸減・ゼロへ	漸減・残す	新設+維持
JNN5.11	34	57	JNN5.11	13	51	31	4
読売5.11	35	55	朝日5.19	16	56	23	—
朝日5.19	28	56	2030年に原発を20-22%とする政府方針は				
日経5.25	29	59		多すぎる	少なすぎる	丁度良い	
平均	31.5	56.8	朝日5.19	35	7	34	
				減らすべき	増やすべき	この程度良い	
新たな財政健全化計画で重視すべきは			毎日5.25	51	8	30	
	歳出削減	経済成長					
日経5.25	44	35					

カジノ禁止法案に		
	賛成	反対
毎日5.25	28	57
ドローン規制すべきか		
	規制すべき	と思わない
毎日5.25	77	12
イルカ-WAZAの通告に		
	納得できる	できない
FNN5.25	24.3	69.3
イルカ-JAZAの対応に		
	評価する	評価しない
FNN5.25	43.2	45.3
労働者派遣法改正案に対して		
	賛成	反対
時事5.15	42.6	36.0
少年法適用年齢の引き下げに		
	賛成	反対
時事5.15	66.5	24.8
政府の復興事業費負担期間の見直し		
	支持する	支持しない
NNN5.17	26.8	56.7



☆北海道世論調査会のホームページに、第18回統一地方選挙に関わる調査データ、シミュレーションなど、これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果・世論調査データ、論評などを掲載しています。ご覧ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ)